|  |
| --- |
| 中小企業の動き（平成30年７～９月期／業種別景気動向調査） |

「中小企業景況調査」（中小企業庁･独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、平成30年７～９月期の全国における「中小企業の業況は、緩やかな改善基調の中にも一服感が見られる」とされ、前期の判断から引き下げられた。その背景としては「相次ぐ自然災害や猛暑の影響が考えられる」とされる。

大阪府の全産業の業況判断ＤＩは、－15.4で、近畿より1.5ポイント低く、全国より0.2ポイント高かった。前期との比較では、全国及び近畿のＤＩがやや低下する中、大阪府では7.4ポイント減と低下幅が大きかった（図１）。

大阪府のＤＩを業種別にみると、製造業は－2.8で前期より7.9ポイントの低下、非製造業は－20.2で前期より7.1ポイントの低下と、ともに業況が悪化した。

近畿の業種別の業況判断ＤＩをみると、製造業では、「窯業・土石製品」「木材・木製品」など７業種が改善する一方、「パルプ・紙・紙加工品」「家具・装備品」「機械器具」など６業種では悪化した（図２）。非製造業では、「小売業」は小幅に改善したものの、依然として業況判断ＤＩは－24.5と大幅なマイナスである。「建設業」「卸売業」「サービス業」では、業況判断ＤＩの水準は「小売業」よりも高いものの、前期よりも悪化した。「サービス業」の中では、特に、「飲食・宿泊業」「対個人サービス」で低下幅が大きかった。

経営上の問題点は、多くの業種で「需要の停滞」が課題としてあげられた（図３）。製造業及び建設業では、「従業員の確保難」の割合が高まり、建設業では23.3％に達した。「卸売業」では、「仕入単価の上昇」という課題がみられ、前期より7.3ポイント高まった。

全国・全産業の業況判断ＤＩの10～12月期見通しは－10.4で、5.2ポイント改善を見込んでいる。

図１　中小企業の業況判断ＤＩの推移

【地域別】　　　　　　　　　　　　　【大阪府の業種別】



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第152回中小企業景況調査（2018年7-9月期）」

（注）業況判断ＤＩは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

図２　近畿の業種別の業況判断ＤＩの動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第152回中小企業景況調査－近畿版－（平成30年7-9月期）」

図３　経営上の問題点（各業種３位まで）の動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第152回中小企業景況調査－近畿版－（平成30年7-9月期）」